

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2019年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	○介護サービスの基盤整備や、介護人材の確保・育成・就労継続の支援、災害時の要配慮者支援等を推進します。 ○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。
所管する事務	◆いきいき生活部の総務事務等に関すること ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること ◆介護人材の確保、育成、就労継続の支援に関すること ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること ◆介護保険事業所等の指定に関すること(介護保険事業会計)

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、就労継続について、市の現状を分析し、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。  
◆地域密着型サービス整備運営事業者の公募を4月・7月・12月・3月に実施しました。12月は再募集として実施しましたが、町田圏域の定期巡回・随時対応型訪問介護看護と(看護)小規模多機能型居宅介護、南圏域の認知症高齢者グループホームと(看護)小規模多機能型居宅介護の計4施設について、公募を実施しても応募がない状況のため、募集方法を見直す必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆介護人材の確保、育成、就労継続について、介護保険事業所にとって有用性・利便性に優れたプログラムを重点的に展開するとともに、中長期的な人材育成の視点にたった事業を実施します。  
◆地域密着型サービスの整備について、2018年度末で未選定となっている4施設の公募方法を見直し、再度の公募を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護保険事業所への就労人数	人	目標	-	-	45	50	50	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材確保事業による介護事業所への就労人数
		実績	-	60	63		(2020年度)	
介護人材の育成・就労継続に係る研修参加人数	人	目標	-	-	2,200	1,740	1,740	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材の育成・就労継続を目的とした研修等への参加人数
		実績	1,814	2,475	2,175		(2020年度)	
地域密着型サービス整備施設数	施設	目標	-	-	-	8	8	第7期町田市介護保険事業計画(2018～2020年度)に定める整備施設数
		実績	-	0	2		(2020年度)	

成果の説明

- ◆介護人材開発事業について、都補助制度を活用し新規事業(小学生向け職場体験や在住外国人向け就労支援事業)を実施したことなどにより、介護保険事業所への就労人数が、2018年度比3人増の63人となりました。
- ◆介護人材の育成・就労継続のために実施する研修等への参加人数は、新型コロナウイルス感染症等による研修回数減少のため、2018年度と比較して300人(△12%)減少しました。
- ◆地域密着型サービスの整備について、認知症高齢者グループホーム1施設、小規模多機能型居宅介護1施設が開設しました。また、認知症高齢者グループホーム1施設、看護小規模多機能型居宅介護1施設が2020年度の開設に向けて、工事が着工しました。
- ◆地域密着型サービスの募集については、認知症高齢者グループホーム1施設の整備運営事業者を選定しました。
- ◆2020年度の「(仮称)町田市いきいき長寿プラン21-23」策定に向け、市民向け郵送調査等の各種調査を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	79,483	91,084	86,077	△ 5,007	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,213	2,847	2,491	△ 356	保険料	0	0	0	0
物件費	12,187	12,578	6,121	△ 6,457	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,061	12,500	6,039	△ 6,461	都支出金	152,567	29,928	209,129	179,201
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	271,398	216,178	316,146	99,968	その他	6,874	0	243	243
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	159,441	29,928	209,372	179,444
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 208,567	△ 310,184	△ 205,012	105,172
賞与・退職手当引当金繰入額	4,940	20,272	6,040	△ 14,232	金融収支差額 (d)	△ 1,664	△ 1,611	△ 1,522	89
行政費用 小計 (b)	368,008	340,112	414,384	74,272	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 210,231	△ 311,795	△ 206,534	105,261
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	9,382	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9,382	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 200,849	△ 311,795	△ 206,534	105,261

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	民設既設高齢者福祉施設整備補助 105,119千円 地域密着型サービス施設整備事業補助金 192,591千円 介護人材開発事業補助金 18,000千円 都支出金返還金 289千円 報償費 138千円 など	決算額の主な内訳	介護の多様な担い手創出事業業務委託 6,039千円 消耗品 47千円 旅費 35千円
主な増減理由	地域密着型サービス施設整備事業補助金が、施設整備により、191,521千円増加。 民設高齢者福祉施設整備補助が、対象施設の整備が完了したことにより、94,500千円減少。	主な増減理由	元気高齢者介護人材育成雇用事業について、業務委託が終了したことにより、10,000千円減少。 介護の多様な担い手創出事業について、事業内容の拡充により、3,539千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 86,077千円 (うち時間外勤務手当 2,491千円)	決算額の主な内訳	認知症高齢者グループホーム整備費補助 95,250千円 地域密着型サービス等整備助成事業補助 74,688千円 介護施設等の施設開設準備経費等補助 22,653千円 地域人材確保・育成支援事業(区市町村)補助 6,039千円 区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助 4,498千円 など
主な増減理由	人件費が、人員配置の影響等により、5,007千円減少。	主な増減理由	認知症高齢者グループホーム整備費補助が、施設整備により、94,500千円増加。 地域密着型サービス等整備助成事業補助が、施設整備により、74,368千円増加。

(単位:千円)

③貸借対照表

貸借対照表表. Columns: 勘定科目, 2018年度末 A, 2019年度末 B, 差額 B-A. Rows include 流動資産, 固定資産, 流動負債, 固定負債, 純資産.

④貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項表. Columns: 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額. Rows include 土地(事業用資産), 地方債(固定負債), その他の固定資産.

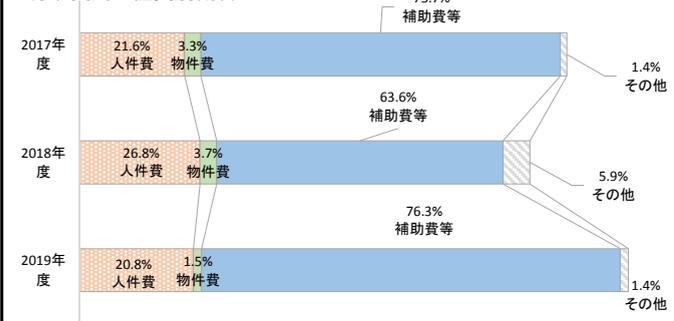
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

キャッシュ・フロー収支差額集計表. Columns: 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額. Rows include 行政サービス活動収入, 行政サービス活動支出, 行政サービス活動収支差額(a), 社会資本整備等投資活動収入, 社会資本整備等投資活動支出, 社会資本整備等投資活動収支差額(b), 財務活動収入, 財務活動支出, 財務活動収支差額(c), 収支差額 合計 (a)+(b)+(c), 一般財源充当調整額.

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



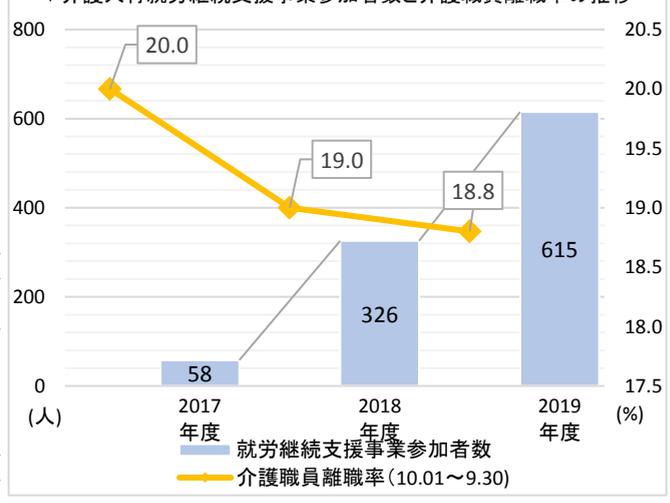
▽事業に関わる人員

(単位:人)

事業に関わる人員表. Columns: 業務内容, 常勤, 再任用(フルタイム), 再任用(短時間), 嘱託, 臨時, 2019合計, 2018合計. Rows include 課の統括, 部管理事務, 課管理事務, 企画・計画事務, 施設整備関連事務, 2019年度 歳出目 合計, 2018年度 歳出目 合計.

6.個別分析

▽介護人材就労継続支援事業参加者数と介護職員離職率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆介護人材の確保、育成、就労継続について、各種研修や面接会等を実施しました。介護職員離職率は改善傾向にあります。
◆地域密着型サービスの整備について、第7期町田市介護保険事業計画で整備予定とした8施設中4施設が未選定だったため、募集圏域等を見直し引き続き募集を行い、1施設の整備運営事業者を選定しました。
◆行政収入の99.9%が都支出金となっていることから、引き続き都補助金を活用していくことが必要となります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「(仮称)町田市いきいき長寿プラン21-23」策定にあたっては、各種調査の分析結果を反映させる必要があります。
◆介護人材の確保、育成、就労継続について、市の現状を分析し、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。
◆地域密着型サービスの整備について、2020年度は第7期町田市介護保険事業計画の最終年度となるため、未選定の3施設を整備することが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆各種調査の分析結果等を踏まえて、「(仮称)町田市いきいき長寿プラン21-23」を策定します。
◆介護人材の確保、育成、就労継続について、各種研修や面接会等を引き続き開催するとともに、ICTの活用など新しい情報発信・共有の在り方を検討します。
◆地域密着型サービスの整備について、2019年度末で未選定となっている3施設の募集を引き続き行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること</li> <li>◆付加年金加入・喪失申し出に関すること</li> <li>◆国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付、学生納付特例申請の受付に関すること</li> <li>◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること</li> <li>◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、所得調査、年金事務所への進達に関すること</li> </ul>

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上を図ることが求められています。  
 ◇2017年8月からの年金受給資格期間の短縮に伴う、日本年金機構の適用及び徴収強化により、加入申請や免除申請が増加し、電話による問い合わせや来庁者が増加傾向にあります。これらのニーズに対応できる職員の育成が引き続き課題となっております。  
 ◇2019年度は産前産後免除、年金生活者支援給付金制度が相次いで始まるため、来庁者の増加傾向はしばらく続くと見込まれます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、国民年金制度の周知や職員の研修等について、更なる効果的な手法や取組を研究します。  
 ◇制度改正が相次いでいるため、各種研修を通して職員のスキルを向上させることで、スムーズな案内ができるよう努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	-	-	-	11,000(見込み)	-	免除、猶予、学生納付特例の申請件数(町田市受付分)
		実績	11,067	11,279	10,632			
障害基礎年金請求受付件数	件	目標	-	-	-	210(見込み)	-	20歳以前若しくは国民年金加入中に、病气や怪我で初めて病院を受診した方の障害年金の請求件数
		実績	227	210	189			
産前産後免除申請件数	件	目標	-	-	-	250(見込み)	-	国民年金第一号被保険者が出産した場合に申請できる、国民年金保険料の産前産後免除の申請件数
		実績	-	-	232			

成果の説明

- ◆市民への年金制度周知のため、2019年度は広報まちだへの掲載を11回行いました。ホームページやFAQについても随時更新しています。
- ◆年一回、特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を開催し、障害年金制度の周知を行っています。
- ◆毎年11月の「年金月間」に合わせて、八王子年金事務所と町田市合同で国民年金保険料免除の相談会を開催しました。
- ◆障害基礎年金の相談・受付については、窓口での聞き取り調査や診断書の確認等に知識や経験が必要なため、社会保険労務士や年金事務所OBなどの専門知識を持った職員を窓口配置しています。
- ◆研修による職員のスキル向上や空き窓口の積極的な共用・活用により、来庁者の待ち時間の減少に努めています。
- ◆2019年度から産前産後免除の制度が始まりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	59,213	50,539	59,566	9,027	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	915	659	274	△ 385	保険料	0	0	0	0
物件費	518	315	297	△ 18	国庫支出金	97,738	94,062	91,343	△ 2,719
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10	5	0	△ 5	その他	0	4	4	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	97,738	94,066	91,347	△ 2,719
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	25,958	41,414	22,664	△ 18,750
賞与・退職手当引当金繰入額	12,039	1,793	8,820	7,027	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	71,780	52,652	68,683	16,031	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	25,958	41,414	22,664	△ 18,750
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	7,801	0	△ 7,801
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	7,801	0	△ 7,801	当期収支差額 (e)+(h)	25,958	49,215	22,664	△ 26,551

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 59,566千円 (うち時間外勤務手当274千円)	決算額の主な内訳	基礎年金等事務費交付金 91,343千円
主な増減理由	日本年金機構において、個人番号による情報連携で取得できる項目が拡大したことによる市の事務量の減少などにより、時間外勤務が減少した一方、職員構成の変更などにより人件費が9,027千円増加。	主な増減理由	国民年金加入者数の減少に伴う交付金算定の基礎数量となる被保険者数やその異動件数などが減少したことにより、基礎年金等事務費交付金が2,719千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	消耗品費 205千円 複写機使用料 74千円 旅費 18千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	事務量減少に伴うコピー枚数の減少などにより、物件費が18千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,793	2,211	418
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,793	2,211	418
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	25,246	29,401	4,155
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	25,246	29,401	4,155
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	27,039	31,612	4,573
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 27,039	△ 31,612	△ 4,573	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 27,039	△ 31,612	△ 4,573	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特になし	特になし	特になし
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

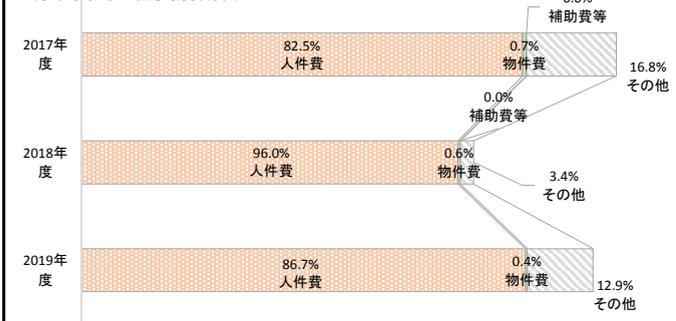
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	91,347	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,110	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	27,237	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	27,237
				一般財源充当調整額	△ 27,237

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



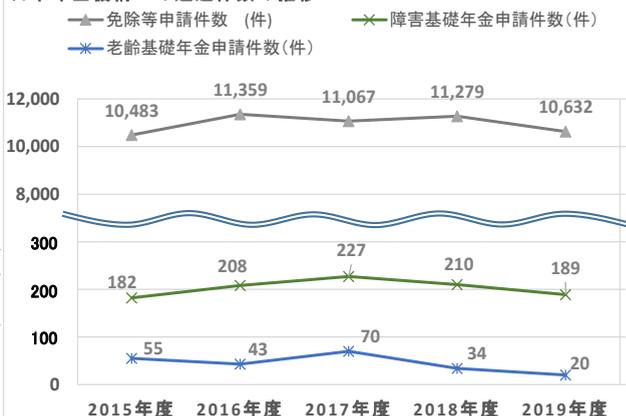
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
国民年金管理事務	2.6				0.1	2.7	2.3		
被保険者資格管理事務	1.0			1.2	0.2	2.4	5.1		
免除記録管理事務	0.7			2.4	0.3	3.4	2.5		
年金給付事務	0.6			1.6		2.2	2.2		
老齢福祉年金事務						0.0	0.0		
2019年度 歳出目 合計	4.9	0.0	0.0	5.2	0.6	10.7	12.1		
2018年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.5	1.6	12.1			

6.個別分析

日本年金機構への進達件数の推移



※免除等申請件数:国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例の申請件数

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年10月から厚生年金適用の範囲が広がったことなどにより国民年金加入者が減少傾向にあります。今後もこの傾向は続く見込みです。
- ◆2016年7月から納付猶予の対象者が30歳未満から50歳未満に拡大され、免除・納付猶予申請件数が増加していましたが、2019年度は微減しました。
- ◆2017年度は年金受給資格が25年から10年に短縮されたことにより新たに年金受給資格を得た方が増加したため、老齢基礎年金申請件数が一時的に増加しました。
- ◆2017年8月から年金受給資格期間の短縮、2019年度から産前産後免除、年金生活者支援給付金の新設などの制度改革が行われています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上が求められています。
- ◆産前産後免除、年金生活者支援給付金などの制度改革が行われているため、複雑な年金制度の説明をしっかりと対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、国民年金制度の周知や職員の研修等について、更なる効果的な手法や取組を研究します。
- ◆窓口業務の品質向上のため、窓口満足度などの調査を行います。
- ◆制度改革が行われているため、各種研修を通して職員のスキルを向上させることで、スムーズな案内ができるよう努めます。
- ◆産前産後免除や年金生活者支援給付金など、新しく始まった制度の周知・説明を丁寧に行うとともに、該当の方へ勧奨を行います。

2019年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
事業類型	債権管理型				

1.組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2017年度	2018年度	2019年度
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること</li> <li>◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること</li> <li>◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること</li> <li>◆国民健康保険の被保険者資格に関すること</li> <li>◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること</li> </ul>	95,784人	91,106人	88,294人

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆健全な財政運営のため、一般会計からの繰入金のうち、赤字補てんを目的とした繰入金を、段階的に削減していく必要があります。  
 ◆被保険者の高齢化に伴い、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。医療費の増加は公費負担や被保険者の負担する保険税の増加につながるため、医療保険制度の維持のため、被保険者の健康の保持増進を支援する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆健全な財政運営に向けて、第4期町田市国民健康保険事業財政改革計画に基づき、医療費の適正化、保険給付の適正化、収納対策の強化に引き続き取り組みます。  
 ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、特定健康診査未受診者、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者、健診異常値放置者などへの受診勧奨やジェネリック医薬品の使用促進に取り組むことで、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年課税分収納率	%	目標	92.00	94.00	95.50	95.90	過去2カ年平均	保険税現年課税分還付未済差引収納額/同調定額(納税猶予分を除く) ※過去2カ年の平均値以上を目標とする
		実績	93.50	95.88	95.86		(2022年度)	
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者数	人	目標	20	26	30	30	30	糖尿病性腎症重症化予防事業への参加者数
		実績	16	27	42		(2020年度)	
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	-	26.6	25.1	23.6	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額
		実績	-	23.3	22.3		(2027年度)	

◆保険税現年課税分収納率は2018年度から0.02ポイント減少し、95.86%となりました。2018年度に引き続き、税務担当部門で一元化して納税相談や滞納整理を行ったことで、2017年度比で大幅に向上した2018年度の収納率を維持することができました。  
 ◆糖尿病性腎症重症化予防事業参加者数は、電話による参加勧奨回数を増やすなど参加者数増加に向けた取組を行った結果、2018年度実績を15人上回る42人の参加となりました。  
 ◆赤字補てん額は、保険税率の改定の実施により財政健全化が進んだことで、2018年度実績から1.0億円改善し、22.3億円となりました。  
 ◆データヘルス計画に基づき、健診未受診者及び健診異常値放置者への受診勧奨や、重複頻回受診の是正勧奨などの事業を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	350,034	321,050	318,149	△ 2,901	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	21,378	15,583	13,623	△ 1,960	保険料	8,869,467	8,511,281	8,418,917	△ 92,364
物件費	1,053,159	861,124	926,879	65,755	国庫支出金	9,384,155	1,455	14,742	13,287
うち委託料	934,088	747,181	796,367	49,186	都支支出金	2,820,765	28,340,105	27,930,938	△ 409,167
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	22,747,140	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	64	47	50	3
補助費等	47,131,625	40,885,099	39,863,087	△ 1,022,012	その他	215,376	378,227	341,821	△ 36,406
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	44,036,967	37,231,115	36,706,468	△ 524,647
不納欠損引当金繰入額	33,304	0	6,917	6,917	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,547,407	△ 4,857,326	△ 4,445,358	411,968
賞与・退職手当引当金繰入額	16,252	21,168	36,794	15,626	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	48,584,374	42,088,441	41,151,826	△ 936,615	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,547,407	△ 4,857,326	△ 4,445,358	411,968
特別費用(g)	67,713	93,710	42,107	△ 51,603	特別収入 小計(f)	58,840	139,601	4,517	△ 135,084
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 8,873	45,891	△ 37,590	△ 83,481	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 4,556,280	△ 4,811,435	△ 4,482,948	328,487
一般会計繰出金(j)	0	1,494,214	510,848	△ 983,366	一般会計繰入金(k)	4,996,804	4,607,131	4,555,971	△ 51,160
					再計(i)-(j)+(k)	440,524	△ 1,698,518	△ 437,825	1,260,693

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	基幹業務システム制度改正等対応委託料 64,191千円 基幹業務システム使用料 50,473千円 国民健康保険被保険者証一斉更新業務委託料 19,617千円 診療報酬審査支払委託料 122,157千円 特定健康診査委託料 476,399千円など	一般被保険者保険税現年度分 8,415,341千円 退職被保険者等保険税現年度分 3,576千円	
主な増減理由	国民健康保険の制度改正対応により、基幹業務システム制度改正等対応委託料が15,922千円増加。 2年に一度の被保険者証一斉更新の実施により、国民健康保険被保険者証一斉更新業務委託料が19,617千円増加。	保険税率を改定したものの、一般被保険者数の減少により、一般被保険者保険税現年度分の調定額が54,445千円減少。 退職被保険者数の減少により、退職被保険者等保険税現年度分の調定額が37,919千円減少。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 23,294,567千円 一般被保険者高額療養費 3,184,757千円 一般被保険者医療給付費分納付金 8,690,683千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,801,649千円 介護納付金分納付金 952,149千円など	保険給付費等交付金(普通交付金) 27,070,938千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 632,742千円 市町村国民健康保険都費補助金 223,947千円 健康増進事業費負担金 3,311千円	
主な増減理由	被保険者数の減少により、一般被保険者療養給付費が284,554千円減少。 被保険者数の減少により、一般被保険者医療給付費分納付金が251,502千円減少。	被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により、保険給付費等交付金(普通交付金)が406,696千円減少。 国民健康保険の制度改正対応に係る費用に対する交付額の増加により、保険給付費等交付金(特別交付金)が13,992千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,074,254	812,676	△ 261,578	流動負債	54,455	47,880	△ 6,575
	不納欠損引当金	△ 211,070	△ 142,888	68,182		41,289	33,900	△ 7,389
	その他の流動資産	881,037	656,833	△ 224,204	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	13,166	13,980	814
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	145,158	150,810	5,652
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	145,158	150,810	5,652
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	11,000	0	△ 11,000	負債の部合計	199,613	198,690	△ 923
資産の部合計	1,755,221	1,326,621	△ 428,600	純資産	1,555,608	1,127,931	△ 427,677	
				純資産の部合計	1,555,608	1,127,931	△ 427,677	
				負債及び純資産の部合計	1,755,221	1,326,621	△ 428,600	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	国民健康保険税 786,987千円 一般被保険者返納金 22,601千円 退職被保険者等返納金 33千円 一般被保険者第三者納付金 3,055千円	決算額の主な内訳	現金預金 656,833千円	決算額の主な内訳	その他の固定資産 0千円
主な増減理由	保険税収率を高い水準で維持したことにより、国民健康保険税の未収金が252,689千円減少。	主な増減理由	保険税収入額等の歳入予算超過分の減少により、現金預金が224,204千円減少。	主な増減理由	高額療養費資金貸付基金及び出産費資金貸付基金の廃止により、その他の固定資産が11,000千円減少。

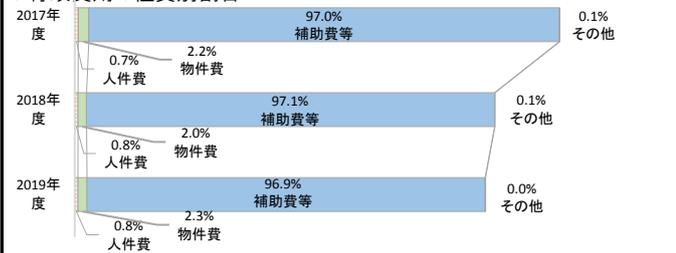
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,873,548	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,142,874	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,269,326	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,269,326
				一般会計繰入金(e)	4,555,971
				一般会計繰出金(f)	510,848
				前年度からの繰越金(g)	881,037
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	656,833

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

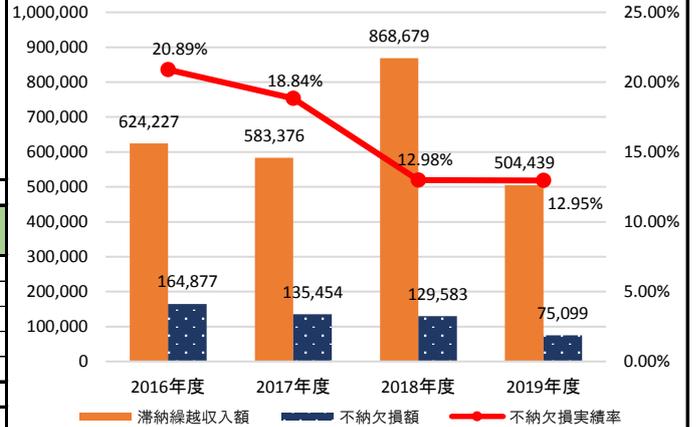
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019		2018	
						合計	合計	合計	合計
事業管理事務	5.6	1.0		1.8	0.6	9.0	11.3		
資格・交付事務	10.4			8.1	0.7	19.2	18.8		
保険税徴収事務	10.0			7.8	0.6	18.4	18.5		
給付事務	8.0			9.2	1.7	18.9	16.7		
						0.0	0.0		
2019年度 特別会計 合計	34.0	1.0	0.0	26.9	3.6	65.5	65.3		
2018年度 特別会計 合計	36.0	1.0	0.0	22.5	5.8	65.3			

6.個別分析

▽不納欠損実績率(単年度)の推移

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆保険税率の改定や収納率の向上により、赤字補てん額が減少し、国民健康保険事業の財務状況が改善しました。
- ◆2019年度の保険税現年課税分収納率について、2018年度と同程度の高い水準を維持したことで、未収金が減少しました。また、滞納繰越分の収納に関しても、不納欠損実績率を低い水準に保っています。
- ◆医療費適正化のための事業を推進したことにより、糖尿病性腎症重症化予防事業の参加者数が増加するなどの成果が出ています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇財務状況に改善がみられるものの、赤字補てんに依存した制度運営が続いています。適正な保険税率の設定や交付金等の獲得に向けた取組による収入増と、医療費の適正化等の取組による支出減の両面からのアプローチにより、赤字補てんの段階的な解消を進める必要があります。
- ◆被保険者の高齢化に伴い、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。医療費の増加による被保険者の保険税負担の増加を抑えるため、また、健康状態を維持することによる生活の質の向上のため、被保険者の健康の保持増進を支援する取組を推進する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取組み

- ◆財政健全化のため、2021年度から2023年度を計画期間とした第5期町田市国民健康保険事業財政改革計画の策定に取り組みます。
- ◆保険者の取組状況や成果に応じて配分される交付金について、年々変更される算定方法に対応した事業推進により、最大限の交付金獲得を図ります。
- ◆特定健診未受診者、健診異常値放置者への受診勧奨や、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者への事業参加勧奨の実施により、医療費適正化を推進するとともに、町田市の医療費動向等の特性を踏まえ、生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)の次期計画策定に取り組みます。

2019年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康の維持・増進のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を継続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2017年度	2018年度	2019年度
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること</li> <li>◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること</li> <li>◆後期高齢者医療被保険者証を交付すること</li> <li>◆保険料の徴収・納付に関すること</li> <li>◆後期高齢者健康診査に関すること</li> </ul>	55,845人	58,569人	60,187人

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇被保険者数の増加傾向は今後も継続することが予想されます。医療費総額の伸びを抑制するため、医療費の適正化を図る必要があります。  
 ◆保険料の滞納繰越分の収入が増加したことにより、未収金を減らすことができたため、今後は現年度分の保険料収納率を維持することが求められます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。  
 ◆健全な財政運営に向けて、口座振替による納付を推奨することで納付の意思がありながら未納となることを防止するなど、現年度分の保険料収納率の維持に向けた取り組みを行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	99.33	99.50	99.50	99.50	99.50	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.49	99.61	99.65		(2020年度)	
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	55.0	55.0	55.0	55.0	60.0	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	53.3	53.4	52.7		(2023年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆保険料収納率については、後期高齢者の保険料徴収事務を専任で担当する納付推進員を配置し、催告等のための訪問を月平均141件実施しました。また、法定の督促状送付に加え、年金支給月に合わせた納付勧奨を実施することで、収納率は目標を上回る99.65%に達しました。  
 ◆後期高齢者健康診査については、受診率の維持向上のため、バス車内、医療機関等に受診勧奨ポスターを掲載しました。2019年度は2月の受診者数が減少したため、受診率は2018年度に比べ0.7ポイント減少しました。  
 ◆医療費の適正化のため、被保険者の方にお送りする通知を封入する封筒の裏面にジェネリック医薬品の使用を促す文言を入れることで、ジェネリック医薬品の普及促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	98,553	103,951	97,825	△ 6,126	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,536	3,798	4,322	524	保険料	5,309,111	5,578,187	5,772,451	194,264
物件費	480,423	537,378	526,656	△ 10,722	国庫支出金	0	4,698	0	△ 4,698
うち委託料	447,580	484,655	491,342	6,687	都支出金	3,463	3,138	3,307	169
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11	6	6	0
補助費等	9,710,920	10,256,548	10,663,439	406,891	その他	337,773	350,501	376,697	26,196
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,650,358	5,936,530	6,152,461	215,931
不納欠損引当金繰入額	1,856	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,663,448	△ 4,968,555	△ 5,139,569	△ 171,014
賞与・退職手当引当金繰入額	22,054	7,208	4,110	△ 3,098	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	10,313,806	10,905,085	11,292,030	386,945	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,663,448	△ 4,968,555	△ 5,139,569	△ 171,014
特別費用 (g)	1,383	7,251	2,839	△ 4,412	特別収入 小計 (f)	1,179	2,832	15,381	12,549
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 204	△ 4,419	12,542	16,961	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 4,663,652	△ 4,972,974	△ 5,127,027	△ 154,053
一般会計繰出金 (j)	71,235	62,840	72,318	9,478	一般会計繰入金 (k)	4,690,997	5,043,517	5,234,227	190,710
					再計 (i)-(j)+(k)	△ 43,890	7,703	34,882	27,179

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	職員給料 35,639千円 職員手当等 26,019千円 共済費 15,936千円 報酬 16,736千円 賃金 3,495千円	決算額の主な内訳	特別徴収保険料 3,132,742千円 普通徴収保険料 2,639,709千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、人件費が6,126千円減少。	主な増減理由	被保険者数の増加により、特別徴収保険料が173,476千円増加。 被保険者数の増加により、普通徴収保険料が20,788千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 5,770,680千円 療養給付費負担金 3,548,147千円 保険基盤安定負担金 741,586千円 保険料軽減措置負担金 299,401千円 広域連合事務費負担金 154,667千円など	決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入 182,060千円 葬祭費受託事業収入 150,250千円 未収金補填分負担金返還金 23,485千円 長寿・健康増進事業費補助金 9,047千円 葬祭費負担金返還金 6,560千円など
主な増減理由	被保険者数の増加により、保険料等負担金が210,396千円増加。 被保険者数の増加により、療養給付費負担金が147,765千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査費受託事業収入が5,980千円増加。 2018年度の収納実績により、未収金補填分負担金返還金が11,756千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	37,056	26,826	△ 10,230	流動負債		22,063	22,379	316
	不納欠損引当金	△ 8,556	△ 5,408	3,148		還付未済金	17,691	18,269	578
	その他の流動資産	76,982	111,610	34,628		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,372	4,110	△ 262
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	65,493	48,689	△ 16,804
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	65,493	48,689	△ 16,804
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	87,556	71,068	△ 16,488
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	17,926	61,960	44,034
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	17,926	61,960	44,034		
資産の部合計	105,482	133,028	27,546	負債及び純資産の部合計	105,482	133,028	27,546		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 26,826千円	決算額の主な内訳	現金預金 111,610千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	収納率の向上により、未収金が10,230千円減少。	主な増減理由	収納率の向上により、現金預金が34,628千円増加。	主な増減理由	

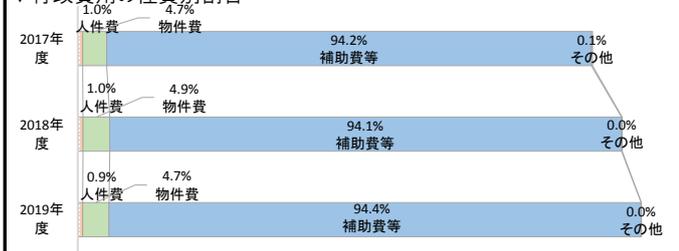
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,167,393	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,294,674	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,127,281	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			△ 5,127,281		
			一般会計繰入金(e)		
			5,234,227		
			一般会計繰出金(f)		
			72,318		
			前年度からの繰越金(g)		
			76,982		
			形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)		
			111,610		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	
						合計	合計
事業管理事務	2.0			0.2	0.6	2.8	3.1
後期高齢者医療事務	4.9			5.2	1.2	11.3	11.3
徴収事務	2.1			3.1	0.4	5.6	5.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特別会計 合計	9.0	0.0	0.0	8.5	2.2	19.7	19.8
2018年度 特別会計 合計	11.1	0.0	0.0	7.3	1.4	19.8	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢化に伴い、後期高齢者医療の被保険者数は増加しています。被保険者数の増加は医療費総額の増加にもつながっており、医療費に対する市の負担分に相当する療養給付費負担金が年々増加しています。市税等を財源とする一般会計からの繰入金金は52.3億円となりました。
- ◆健康診査受診率向上のため受診勧奨ポスターを掲示するなどの取り組みを実施しました。2019年度は2月の受診者数が減少したため、受診率は2018年度に比べ0.7ポイント低下しましたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものと考えられます。
- ◆保険料現年度分収納率の向上により、未収金が減少しています。また、滞納繰越分についても、不納欠損実績率がさらに減少しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

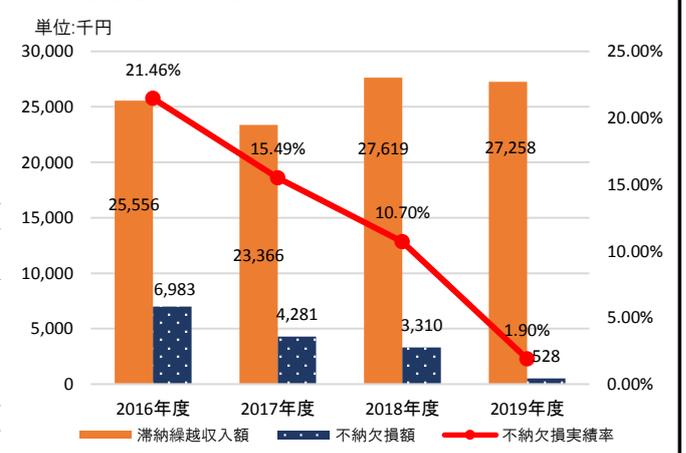
- ◇被保険者数の増加傾向の継続により、今後も後期高齢者の医療費総額が増加が見込まれます。医療費総額の増加抑制のため、医療費の適正化を図る必要があります。
- ◆保険料の収納状況は、現年度分収納率がほぼ100%になるなど、良好な状態を維持しています。今後もこの状態を維持できるよう、納めやすい納付方法のご案内を引き続き行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。
- ◆保険料の収納状況を今後も維持できるよう、時期等を工夫した納付勧奨を引き続き行うほか、納付方法の多様化について検討します。

6.個別分析

▽不納欠損実績率(単年度)の推移



2019年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること</li> <li>◆老人ホーム入所事業に関すること</li> <li>◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理者に関すること</li> <li>◆シルバーピア(高齢者集合住宅)による住居の提供に関すること</li> <li>◆高齢者の生きがいづくりや就業機会の促進に関すること ◆高齢者の生活支援に関すること</li> </ul>

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ふれあい館などの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が45.4%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。  
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇計画的な維持補修・改修について、引き続き、関係各課と協議します。  
 ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	73	72	75			
高齢者見守り支援ネットワーク構築数	箇所	目標	-	-	-	58	58	高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている町内会・自治会数
		実績	52	56	57		(2020年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録数	個	目標	-	-	-	2,800	2,800	高齢者あんしんキーホルダーが新規で登録された数
		実績	2,400	2,383	1,696		(2020年度)	

成果の説明

- ◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。
- ◆高齢者見守り支援ネットワークを新たに1町内会・自治会で立ち上げ、合計57町内会・自治会で見守り活動を実施しました。
- ◆高齢者あんしんキーホルダーの新規登録個数は1,696個でした。総登録数は21,163個で、高齢者人口の約18%に相当します。
- ◆老人クラブについては、補助団体が4クラブ減少し120クラブとなり、会員数は全体で7,656人になりました。
- ◆ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制の見直しにおいて、職員配置の変更について検討、決定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	279,452	265,707	266,801	1,094	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,027	8,234	5,982	△ 2,252	保険料	0	0	0	0
物件費	211,751	187,783	191,660	3,877	国庫支出金	0	500	0	△ 500
うち委託料	163,622	140,289	146,603	6,314	都支支出金	99,158	83,025	82,851	△ 174
維持補修費	10,569	10,171	8,471	△ 1,700	分担金及負担金	22,342	25,514	30,608	5,094
扶助費	161,772	160,883	156,476	△ 4,407	使用料及手数料	4,010	3,727	4,137	410
補助費等	118,963	115,518	114,735	△ 783	その他	1,515	1,620	2,232	612
減価償却費	85,763	94,678	94,678	0	行政収入 小計(a)	127,025	114,386	119,828	5,442
不納欠損引当金繰入額	0	5,524	1,092	△ 4,432	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 751,832	△ 735,562	△ 737,979	△ 2,417
賞与・退職手当引当金繰入額	10,587	9,684	23,894	14,210	金融収支差額 (d)	△ 2,454	△ 1,833	△ 1,193	640
行政費用 小計 (b)	878,857	849,948	857,807	7,859	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 754,286	△ 737,395	△ 739,172	△ 1,777
特別費用 (g)	3,016	1,649	0	△ 1,649	特別収入 小計 (f)	805	5,737	0	△ 5,737
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,211	4,088	0	△ 4,088	当期収支差額 (e)+(h)	△ 756,497	△ 733,307	△ 739,172	△ 5,865

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふれあい館指定管理料 33,500千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 わくわくプラザ町田指定管理料 12,707千円 高齢者指定収集袋配付業務委託 10,442千円 長寿号運行業務委託 12,319千円 など	決算額の主な内訳	シルバーピア空室修繕 1,469千円 シルバーピア相談室及び団らん室エアコン修繕 443千円 わくわくプラザ町田講習室床貼替修繕 1,048千円 わくわくプラザ町田門扉設置工事 993千円 ふれあいもみじ館給湯室他タイル修繕 340千円 など
主な増減理由	配付対象者数が減少したため、高齢者指定収集袋配付業務委託料が1,394千円減少。 道路運送法の改正に伴い、長寿号運行業務委託料が5,606千円増加。	主な増減理由	修繕箇所の減少により、維持補修費が1,700千円減少。
勘定科目	扶助費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 153,896千円 高齢者無料入浴券支給事業 2,126千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 266千円 高齢者火災安全システム事業 188千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策包括補助事業費補助 51,311千円 シルバー人材センター運営費補助 12,495千円 地域福祉推進包括補助事業費補助 4,652千円 公的賃貸住宅家賃対策調整費補助 5,969千円 老人クラブ助成事業補助 4,172千円 など
主な増減理由	利用者数の減少により、高齢者無料入浴券支給事業が355千円減少。 受給者数の減少により、在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金が130千円減少。	主な増減理由	福祉サービス第三者評価受審事業費補助対象事業所数の減少により、地域福祉推進包括補助事業費補助が1,505千円減少。 老人クラブ数が減少したことにより、老人クラブ助成事業補助が106千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	6,295	5,266	△ 1,029	流動負債	45,993	27,962	△ 18,031
	不納欠損引当金	△ 5,524	△ 4,489	1,035		還付未済金	70	70
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	36,239	17,491
固定資産	有形固定資産	4,518,128	4,449,593	△ 68,535		賞与引当金	9,684	10,401
	土地	2,183,110	2,183,110	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	4,249,478	4,275,621	26,143	固定負債	213,205	197,663	
	建物減価償却累計額	△ 1,914,460	△ 2,009,138	△ 94,678		地方債	76,817	59,326
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	136,388	138,337
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	259,198	225,625
	その他の固定資産	5,000	5,000	0	純資産	4,264,701	4,229,745	
資産の部合計	4,523,899	4,455,370	△ 68,529	負債及び純資産の部合計	4,523,899	4,455,370		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいちょう館 575,837千円 デイサービス様名坂 315,952千円 わくわくプラザ町田 180,468千円 など	決算額の主な内訳	ふれあい桜館 1,651,200千円 わくわくプラザ町田 768,974千円 玉川学園高齢者在宅サービスセンター 583,328千円 ふれあいちょう館 181,750千円 など	決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 5,266千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ふれあいちょう館の給排水工事をを行ったことにより、26,143千円増加。	主な増減理由	不納欠損処分を行ったこと等により、老人措置費自己負担金の未収金が1,029千円減少。

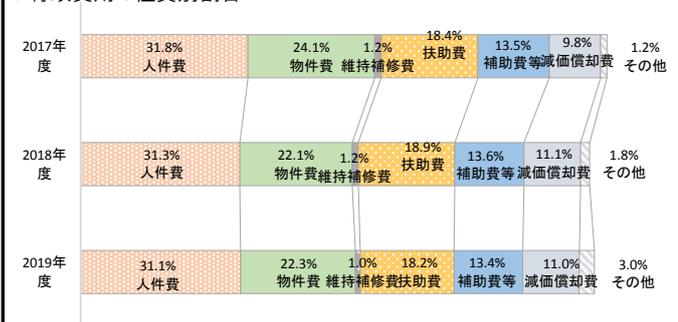
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	118,731	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	760,563	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	36,239
行政サービス活動収支差額(a)	△ 641,832	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 36,239
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 678,071
				一般財源充当調整額	678,071

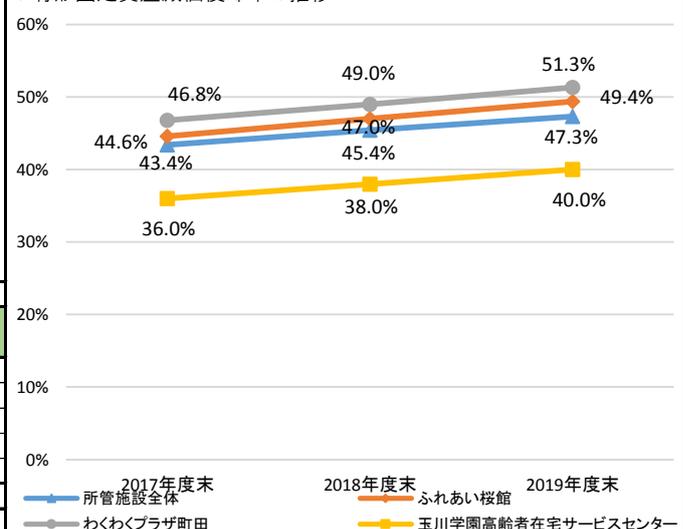
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
高齢者福祉推進業務	10.8			1.1	0.9	12.8	13.8
地域高齢者支援業務	0.8					0.8	0.9
高齢者生活支援業務	4.5			6.8	0.2	11.5	10.8
ふれあい館業務	1.9	8.0	6.0		4.8	20.7	21.0
						0.0	
2019年度 歳出目 合計	18.0	8.0	6.0	7.9	5.9	45.8	46.5
2018年度 歳出目 合計	18.0	7.0	7.0	7.6	6.9	46.5	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制の見直しにおいて、職員配置の変更について検討、決定しました。
- ◆法改正により長寿号運行業務委託料が増加し、物件費が2018年度と比較して増加しました。
- ◆老人措置費自己負担金の未収金は、2018年度と比較して減少しました。
- ◆高齢者あんしんキーホルダーの新規登録者数は、町内会・自治会を対象とした登録会の実施回数が増加したため、2018年度と比較して減少しました。
- ◆見守り活動を行う町内会・自治会は2018年度から1箇所増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ふれあい館やデイサービスなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が47.3%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆今後も見守り支援ネットワークを拡充していくためには、町内会・自治会に限らず、幅広い対象者に見守りの普及啓発を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇ふれあい館やデイサービスなどの計画的な維持補修・改修について、引き続き、関係各課と協議します。
- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
- ◆町内会・自治会を含め、地域の様々なグループや個人に対して見守りの普及啓発を行うとともに、継続した活動を続けられるよう支援します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

1.事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力員や支援協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で安心して居住できる環境を提供します。				
基本情報	根拠法令等 町田市当住宅条例、町田市当住宅条例施行規則、町田市シルバーピア生活協力員設置要領				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,010	3,727	4,137	
	受益者負担比率	5.2%	5.2%	5.9%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆空室発生から次の入居まで、一定期間が必要であるため、空室期間の利用料金収入の減少が課題となります。  
 ◇今後、退去者数が増加すると見込まれるため、原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。  
 ◇シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれます。そのため、計画的に修繕を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆空室発生から次の入居までの工程を見直し、期間短縮を図ります。  
 ◇設備の老朽化に対し、計画的な修繕が行えるよう、建物所有者や設備事業者といった関係者との調整を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	34	34	34	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(全34戸)
		実績	26	32	33		(2020年度)	
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	-	-	-	-	-	市内のシルバーピア全戸数(409戸:借上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	366	374	380			

成果の説明  
 ◆住宅に困っている高齢者の方々の居住の安定を図るため、高齢者の方に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しました。  
 ◆空室発生から次の入居までの工程を一部見直し、修繕及び募集開始までの期間の短縮を図りました。  
 ◆入居戸数が、借上げ型シルバーピアでは1戸増加、非借上げ型シルバーピアでは6戸増加しました。  
 ◆設備の老朽化に対し、設備事業者から修繕及び設備の入れ替えに関する資料を収集し、設備の老朽化への対応の準備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	8,594	8,294	7,198	△ 1,096	地方税	0	0	0	0
物件費	30,600	30,330	29,673	△ 657	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,716	3,716	2,883	△ 833	都支出金	15,750	17,794	19,180	1,386
維持補修費	1,141	1,360	1,961	601	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,010	3,727	4,137	410
補助費等	33,492	30,731	31,307	576	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	19,760	21,521	23,317	1,796
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,760	△ 49,601	△ 47,201	2,400
賞与・退職手当引当金繰入額	2,693	407	379	△ 28	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	76,520	71,122	70,518	△ 604	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 56,760	△ 49,601	△ 47,201	2,400
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,056	270	△ 786
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,056	270	△ 786	当期収支差額 (e)+(h)	△ 56,760	△ 48,545	△ 46,931	1,614

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 4,137千円	決算額の主な内訳	空室修繕 1,469千円 相談室及び団らん室エアコン修繕 443千円 居室台所混合水栓修繕 49千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおいて、入居戸数が増加したため、高齢者住宅使用料が410千円増加。	主な増減理由	入居者の退去に伴う原状回復修繕並びに相談室及び団らん室の設備故障に伴う修繕が発生したため601千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	借上げ型シルバーピア住宅借上料 23,887千円 緊急通報バックアップ業務委託 2,373千円 相談室・団らん室光熱水費 1,531千円など	決算額の主な内訳	生活協力員謝礼 13,435千円 支援協力員謝礼 7,868千円 生活協力員住宅使用料助成 9,564千円など
主な増減理由	シルバーピアもりの・あいばら緊急通報システム保守点検業務委託の終了及び緊急通報バックアップ業務委託の仕様の見直しを行ったことにより、物件費が657千円減少。	主な増減理由	支援協力員の配置日数の増加により、補助費等が576千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア入居戸数1戸あたりコスト	戸	2019	413	170,746	△ 4,431	入居戸数の増加に伴い、入居戸数1戸あたりのコストが4,431円減少しました。
		2018	406	175,177	△ 20,027	
		2017	392	195,204		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

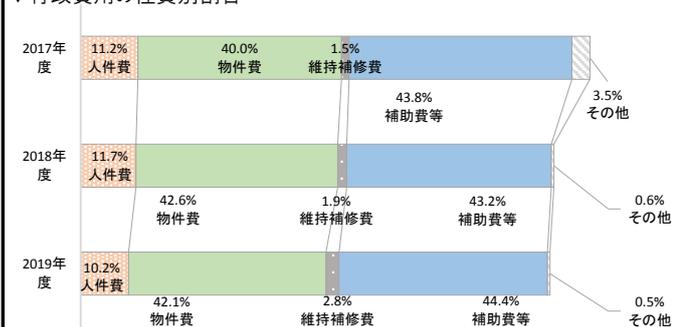
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	407	379	△ 28	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	407	379	△ 28
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,736	5,046	△ 690
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,736	5,046	△ 690
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	6,143	5,425	△ 718
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 6,143	△ 5,425	718
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,143	△ 5,425	718		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	
						合計	合計
高齢者住宅管理運営業務	0.7			0.5		1.2	1.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.5	0.0	1.2	1.4
2018年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	1.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆借上げ型シルバーピアにおいて、入居戸数が2018年度当初の時点では26戸でしたが、2019年度当初の時点では32戸であり、2018年度同時期と比べ6戸増加しました。また、2019年度中に新規入居の募集を行った結果、入居戸数は2019年度末で33戸になりました。これらのことから、施設利用率の上昇及び高齢者住宅使用料収入の増加につながりました。
- ◆入居者の退去に伴う居室の原状回復修繕や設備の老朽化による修繕の増加により、維持補修費が2017年度以降、毎年度増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇施設入所等による退去者数が増加すると見込まれるため、原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。
- ◇シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれることが課題です。
- ◇シルバーピア入居者が高齢化しています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇設備の老朽化に対し、計画的な修繕が行えるよう、建物所有者や設備事業者といった関係者との調整を実施します。
- ◇シルバーピア入居者の在宅生活支援のために、より質の高い支援体制の構築について検討していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

1.事業概要

環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難で、見守りが必要な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホームへの入所等支援を行います。

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2017年度	2018年度	2019年度	
	受益者負担比率	12.9%	14.5%	18.3%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆措置費用の自己負担分の未収金について、引き続き減少のための取り組みが必要です。  
 ◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談について、軽費老人ホームなど他施設も含め、総合的に提案し、情報提供していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆措置費用の自己負担分の未収金について、引き続き未収金額の減少に努めます。  
 ◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談について、それぞれの人に合った施設の情報を提供していくように努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	73	72	75			
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。  
 ◆2019年度は、虐待による養護老人ホームへの緊急入所や、やむを得ない事由による措置者を含め、計16人の新規の入所措置対応を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	4,207	6,060	5,676	△ 384	地方税	0	0	0	0
物件費	298	322	327	5	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	298	322	327	5	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	22,342	25,514	30,608	5,094
扶助費	157,982	157,739	153,896	△ 3,843	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	134	134	124	△ 10	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	22,342	25,514	30,608	5,094
不納欠損引当金繰入額	0	5,524	1,092	△ 4,432	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 140,543	△ 146,044	△ 130,789	15,255
賞与・退職手当引当金繰入額	264	1,779	282	△ 1,497	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	162,885	171,558	161,397	△ 10,161	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 140,543	△ 146,044	△ 130,789	15,255
特別費用 (g)	3,016	1,649	0	△ 1,649	特別収入 小計 (f)	4,556	0	794	794
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,540	△ 1,649	794	2,443	当期収支差額 (e)+(h)	△ 139,003	△ 147,693	△ 129,995	17,698

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 153,896千円	決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 30,608千円
主な増減理由	養護老人ホームの事務費が減少したことにより、老人ホームの措置にかかる施設措置費が3,843千円減少。	主な増減理由	収入に応じて決定する費用徴収基準月額(月ごとの自己負担金額)が高い入所者が多くなったこと等により、老人措置費自己負担金が5,094千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	老人ホーム入所判定委員会委員謝礼 124千円	決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 327千円
主な増減理由	老人ホーム入所判定委員会の委員の欠席により老人ホーム入所判定委員会委員謝礼が10千円減少。	主な増減理由	消費税増税等により、養護老人ホーム支払事務委託料が5千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2019	75	2,151,960	△ 230,790	老人ホームの措置にかかる施設措置費が減少したことにより、措置入所者1人あたりコストが230,790円減少しました。
		2018	72	2,382,750	151,449	
		2017	73	2,231,301		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

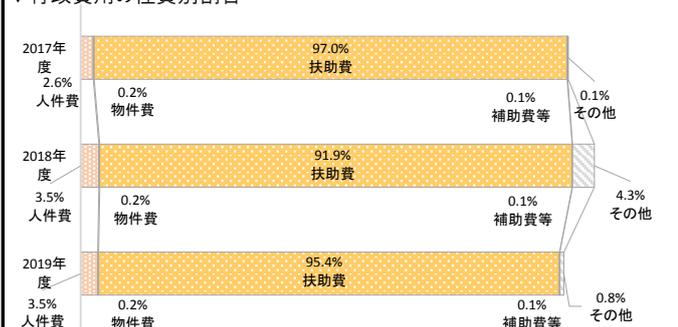
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	6,295	5,266	△ 1,029	流動負債	415	352	△ 63	
	不納欠損引当金	△ 5,524	△ 4,489	1,035		還付未済金	70	70	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	345	282	△ 63
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,858	3,752	△ 1,106
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,858	3,752	△ 1,106
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	5,273	4,104	△ 1,169
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 4,502	△ 3,327	1,175
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		771	777	6	負債及び純資産の部合計	771	777	6	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 5,266千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損処分を行ったこと等により、老人措置費自己負担金の未収金が1,029千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	
						合計	2018 合計
老人ホーム入所事業	0.5			0.5		1.0	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	1.0	0.8
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆それぞれの人にあつた施設の調整を行った結果、2019年度は16名の新規措置を行いました。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金は、2018年度と比べて減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、様々な選択肢を総合的に提案し、適時対応していく必要があります。
- ◆措置費用の自己負担分について、未収金が増加しないよう、取り組んでいく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、それぞれの人に合った施設の情報提供を行い、適時対応を行います。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に新規入所者に留意し、未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行うなど、減少に向けた取り組みを行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。								
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則								
				2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	わくわくプラザ町田	
	利用料金収入 (単位:千円)			399	379	279	建設年月日		1993年10月1日
	受益者負担比率			1.3%	1.2%	0.8%	2017年度	2018年度	2019年度
						有形固定資産減価償却率	46.8%	49.0%	51.3%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇当施設は26年経過し、有形固定資産減価償却率は49.0%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検証を進めます。

◆軽微な修繕について、定期的に施設の点検を行い、早期の段階で修繕が行えるよう取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	24,500	24,000	24,000	21,000	21,000	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	23,575	26,687	24,945		(2020年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	1,800	1,800	2,000	1,600	1,600	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,920	2,055	1,886		(2020年度)	

成果説明 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年3月2日から施設貸出を中止しました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減少により、わくわくプラザ町田の利用者数は2018年度と比較して1,742人減少し、24,945人となりました。利用件数は169件減少し、1,886件となりました。  
 ◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	864	1,549	1,137	△ 412	地方税	0	0	0	0
物件費	12,777	12,815	12,801	△ 14	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,777	12,815	12,801	△ 14	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,241	0	2,041	2,041	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	19	18	△ 1
減価償却費	16,087	17,101	17,101	0	行政収入 小計(a)	0	19	18	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,023	△ 32,209	△ 33,136	△ 927
賞与・退職手当引当金繰入額	54	763	74	△ 689	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	31,023	32,228	33,154	926	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,023	△ 32,209	△ 33,136	△ 927
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	838	0	271	271
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	838	0	271	271	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,185	△ 32,209	△ 32,865	△ 656

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,137千円	決算額の主な内訳	指定管理料 12,707千円 設備保守点検委託料 94千円
主な増減理由	従事人員の変動により412千円減少。	主な増減理由	設備保守点検委託料が減少したため14千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田門扉設置工事 993千円 わくわくプラザ町田講習室床貼替修繕 1,048千円	決算額の主な内訳	行政財産目的外使用(自販機設置)に係る電気代収入 18千円
主な増減理由	施設修繕及び施設改修工事が発生したため2,041千円増加。	主な増減理由	電気代が減少したため1千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2019	24,945	1,329	121	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設貸出中止のため、2018年度と比較して利用者数が1,742人減少し、利用者1人当たりのコストが121円増加しました。
		2018	26,687	1,208	△ 108	
		2017	23,575	1,316		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2019	1,886	17,579	1,896	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設貸出中止のため、2018年度と比較して利用件数が169件減少し、利用件数1件当たりのコストが1,896円増加しました。
		2018	2,055	15,683	△ 475	
		2017	1,920	16,158		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	95	74	△ 21
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	572,261	555,161	△ 17,100	賞与引当金	95	74	△ 21
	土地	180,468	180,468	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	768,974	768,974	0	固定負債	1,342	989	△ 353
	建物減価償却累計額	△ 377,181	△ 394,281	△ 17,100	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,342	989	△ 353
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,437	1,063	△ 374
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	570,824	554,098	△ 16,726
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	570,824	554,098	△ 16,726	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	572,261	555,161	△ 17,100	
資産の部合計	572,261	555,161	△ 17,100					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 768,974千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、17,100千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

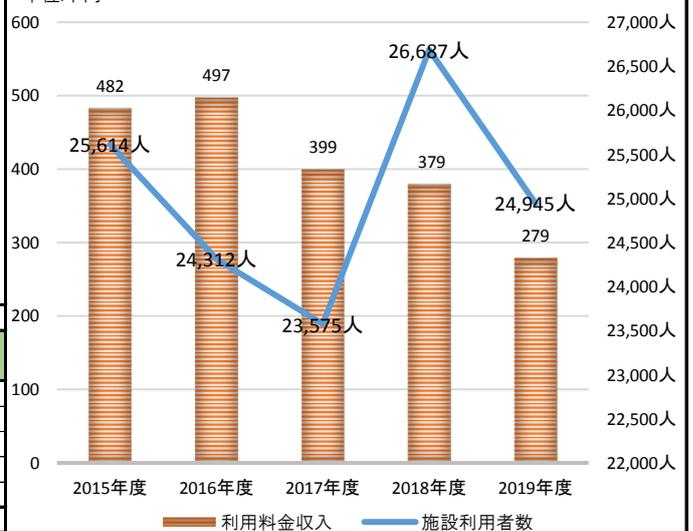
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
わくわくプラザ事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆当施設は、貸出施設が会議室2部屋、講習室1部屋のみとなっており、施設の大半は、町田市老人クラブ連合会及び町田市シルバー人材センターの活動の場として活用されています。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年3月2日から施設貸出を中止したため、2018年度と比較して利用者数は1,742人減少し、24,945人となりました。また、利用料金が有料となる団体の利用件数が減少したため、2018年度と比較して利用料金収入は100,830円減少し、278,520円となりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇当施設は建設から27年経過し、有形固定資産減価償却率は51.3%となっています。今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討する必要があります。
- ◇わくわくプラザの貸し会議室は「町田市公共施設再編計画」の中で、他の公共施設のスペース活用による代替性について検討されています。利用状況の推移を注視しながら、わくわくプラザの建物と機能のあり方を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検証を進めます。
- ◇わくわくプラザについて、「町田市公共施設再編計画」に基づき検討を進めます。
- ◆軽微な修繕について、定期的に施設の点検を行い、早期の段階で修繕が行えるよう取り組みます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用者数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	ふれあいもみじ館	
		24,832	22,582	19,615	建設年月日	1975年2月28日	
						2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	67.6%	69.9%	72.2%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇もみじ館は建設から44年経過し、有形固定資産減価償却率は69.9%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれる為、その対応が必要です。  
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。  
 ◆利用者数が緩やかに減少を続けており、利用者の増加に向けた対策が必要です。  
 ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制の見直しを検討します。(2019・2020年度)  
 ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。  
 ◆電位治療器利用時や月一回の体力測定時を活用した細かな健康相談を今後も継続し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。  
 ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用者数	人	目標	30,000	23,000	23,000	17,000	17,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	24,832	22,582	19,615		(2021年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	140	93	105	105	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	63	90	74		(2021年度)	

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年2月29日から休館しました。  
 ◆介護予防を目的とした「音楽体操教室」を3回開催し、45人が参加しました。また、「ふれあい講座」を74回開催し、682人が参加しました。  
 ◆「ふれあい講座」開催回数は休館のため2018年度と比較して16回減少し、受講者数が92人減少しました。  
 ◆隣接した場所にある、ねむの木保育園との交流会を開催しました。また、もみじ館のイベントに園児が2回参加し、施設の貸し出しを10回行いました。  
 ◆南地域子育て相談センターの「子育て広場」として、20回施設を開放し、468人が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	17,157	16,221	19,222	3,001	地方税	0	0	0	0
物件費	9,609	8,019	9,021	1,002	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,076	4,409	5,142	733	都支出金	143	147	147	0
維持補修費	5,339	277	460	183	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	126	174	150	△ 24	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,422	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	143	147	147	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,510	△ 26,966	△ 31,128	△ 4,162
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,653	27,113	31,275	4,162	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,510	△ 26,966	△ 31,128	△ 4,162
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,510	△ 26,966	△ 31,128	△ 4,162

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 19,222千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 3,553千円 光熱水費 2,672千円 電位治療器賃貸借 499千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が3,001千円増加。	主な増減理由	施設清掃業務委託費等の増加により、物件費が1,002千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給湯室他タイル修繕 340千円 漏水修繕 98千円 非常用照明修繕 22千円	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 150千円
主な増減理由	タイルや漏水修繕を行ったため、維持補修費が183千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が16回減少したことにより、補助費等が24千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2019	19,615	1,594	393	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため利用者数が2,967人減少し、利用者1人あたりコストが393円増加しました。
		2018	22,582	1,201	△ 194	
		2017	24,832	1,395		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2019	265	118,019	26,111	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館26日のため、開館1日あたりのコストが26,111円増加しました。
		2018	295	91,908	△ 27,999	
		2017	289	119,907		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

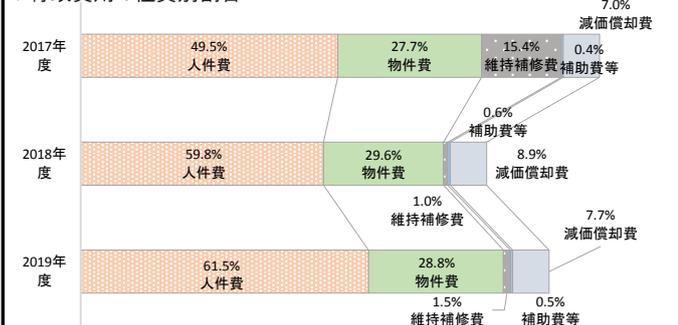
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	71,154	68,731	△ 2,423		賞与引当金	0	0
		土地	39,905	39,905	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 72,529	△ 74,952	△ 2,423		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	71,154	68,731	△ 2,423
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	71,154	68,731	△ 2,423	負債及び純資産の部合計	71,154	68,731	△ 2,423	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、2,423千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



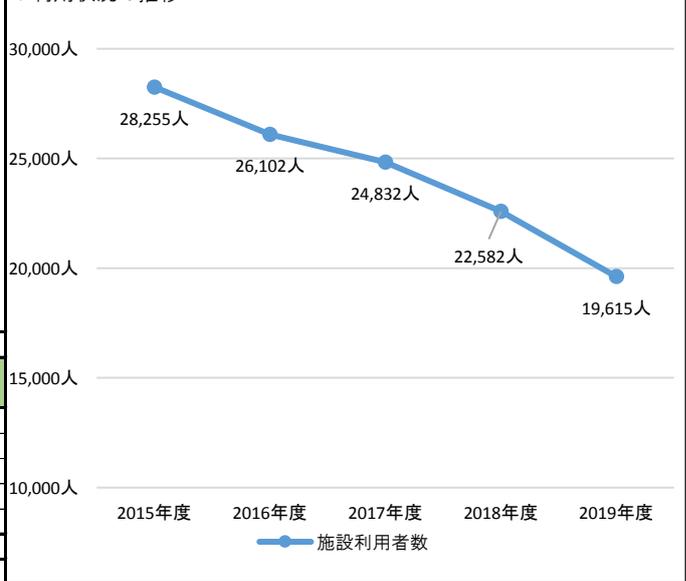
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
もみじ館事務		2.0	1.0		1.0	4.0	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0	4.0	4.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.7	0.0	1.3	4.0	4.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆もみじ館の1日あたりの平均利用者数は74人で、2018年度と比較して3人減少しました。
- ◆新規登録者数が2018年度の66人から、2019年度は38人となり、28人減少しました。
- ◆もみじ館事業は、人件費が行政費用の61.5%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇もみじ館は建設から45年経過し、有形固定資産減価償却率は72.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆電位治療器利用時や月一回の体力測定時を活用した細かな健康相談を今後も継続し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的に実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用者数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	ふれあいちょう館
		34,050	33,414	22,328	建設年月日	1978年1月5日
					有形固定資産減価償却率	2017年度 55.1% 2018年度 58.2% 2019年度 52.5%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇いちょう館は建設から41年経過し、有形固定資産減価償却率は58.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。  
 ◇効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。  
 ◆利用者数が緩やかに減少を続けており、利用者の増加に向けた対策が必要です。  
 ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)  
 ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。  
 ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいちょう館利用者数	人	目標	42,000	42,000	34,000	31,000	31,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	34,050	33,414	22,328		(2021年度)	
ふれあいちょう館ふれあい講座実施回数	回	目標	176	175	146	131	131	いちょう館でふれあい講座を実施した回数
		実績	146	142	106		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆施設改修工事のため、2019年12月9日から2020年2月28日まで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2月29日から休館しました。  
 ◆介護予防を目的とした「音楽体操教室」を3回開催し、45人が参加しました。  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を106回実施し、869人が受講しました。2018年度と比較して実施回数が36回減少し、受講者数が326人減少しました。  
 ◆いちょう館はふれあい館のみの単独施設です。大蔵保育園に隣接した場所にあり、2019年度は園児との交流会を5回実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	17,726	17,353	15,679	△ 1,674	地方税	0	0	0	0
物件費	10,114	10,115	9,074	△ 1,041	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,553	5,432	5,180	△ 252	都支出金	165	220	220	0
維持補修費	706	556	16	△ 540	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	292	284	212	△ 72	その他	0	25	19	△ 6
減価償却費	4,838	4,838	4,838	0	行政収入 小計(a)	165	245	239	△ 6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,511	△ 32,901	△ 29,580	3,321
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,676	33,146	29,819	△ 3,327	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,511	△ 32,901	△ 29,580	3,321
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 33,511	△ 32,901	△ 29,580	3,321

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 15,679千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 3,913千円 光熱水費 2,595千円 電位治療器賃貸借 689千円 など
主な増減理由	施設改修工事及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、人件費が1,674千円減少	主な増減理由	施設改修工事及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、光熱水費等が減少したことにより、物件費が1,041千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	サッシ鍵交換修繕 16千円	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 212千円
主な増減理由	修繕箇所の減少により、維持補修費が540千円減少。	主な増減理由	施設改修工事及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が36回減少したことにより、補助費等が72千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2019	22,328	1,335	343	施設改修工事及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため利用者数が11,086人減少し、利用者1人あたりコストが343円増加しました。
		2018	33,414	992	3	
		2017	34,050	989		
ふれあいちょう館開館1日あたりコスト	日	2019	203	146,892	34,533	施設改修工事及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館86日のため、開館1日あたりのコストが34,533円増加しました。
		2018	295	112,359	△ 1,797	
		2017	295	114,156		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

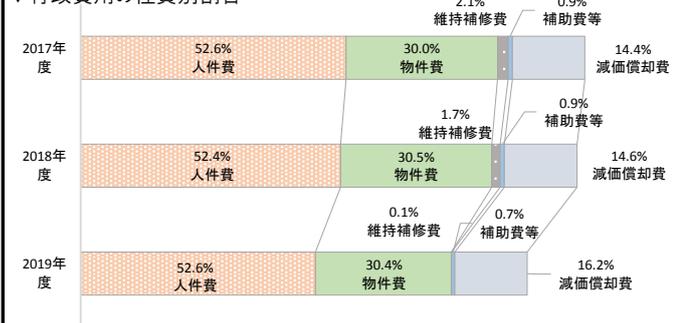
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	640,812	662,117	21,305		賞与引当金	0	0
		土地	575,837	575,837	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	155,606	181,750	26,144	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 90,631	△ 95,470	△ 4,839		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	640,812	662,117	21,305
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	640,812	662,117	21,305					
					負債及び純資産の部合計	640,812	662,117	21,305	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふれあいいちよう館土地 575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいいちよう館建物 181,750千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	給排水工事を行ったことにより、26,144千円増加。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



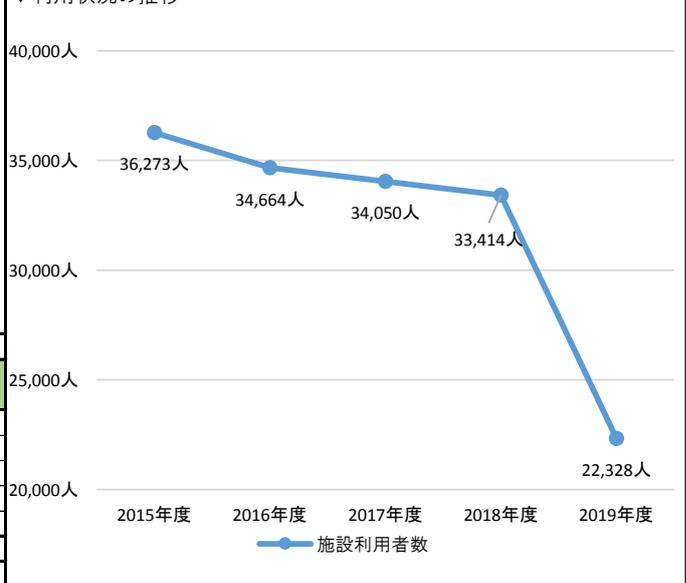
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
ふれあいいちよう館事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆いちよう館の1日あたりの平均利用者数は110人で、2018年度と比較して3人減少しました。
- ◆新規登録者数が2018年度の72人から、2019年度は27人となり、45人減少しました。
- ◆いちよう館事業は、人件費が行政費用の52.6%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇いちよう館は建設から42年経過し、有形固定資産減価償却率は52.5%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用者数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	ふれあいもっこ館	
		33,968	32,670	29,578	建設年月日	1989年3月22日	
						2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇もっこ館のある健康福祉会館は建設から30年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。  
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。  
 ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)  
 ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。  
 ◆電位治療器利用者を対象に月一回実施している、看護師による「健康講座」や「脳トレ」を今後も継続し、健康相談しやすい環境を整えます。  
 ◆空きスペースの有効利用を促進して、利用者増に結び付けます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用総人数	人	目標	40,000	37,000	34,000	27,000	27,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	33,968	32,670	29,578		(2021年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	140	150	105	105	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	132	144	135		(2021年度)	

成果説明  
 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年2月29日から休館しました。  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を135回開催し、1,699人が受講しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため2018年度と比べ実施回数が9回減少し、受講者数が99人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	17,699	18,554	18,940	386	地方税	0	0	0	0
物件費	6,843	7,435	7,689	254	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,820	4,172	4,372	200	都支支出金	143	191	190	△ 1
維持補修費	676	1,417	516	△ 901	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	269	293	276	△ 17	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	143	191	190	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,344	△ 27,508	△ 27,231	277
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,487	27,699	27,421	△ 278	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,344	△ 27,508	△ 27,231	277
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,344	△ 27,508	△ 27,231	277

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,940千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館物件費按分 6,960千円 カラオケ機器賃貸借 131千円 マッサージチェア賃貸借 90千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が386千円の増加。	主な増減理由	健康福祉会館物件費の増加により、物件費が254千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 245千円 浴室修繕 112千円 サッシ修繕 80千円 など	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 270千円 健康福祉会館補助費等按分 6千円
主な増減理由	健康福祉会館維持補修費の減少により、維持補修費が901千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が9回減少したことにより、補助費等が17千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2019	29,578	927	79	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため利用者数が3,092人減少し、利用者1人あたりコストが79円増加しました。
		2018	32,670	848	98	
		2017	33,968	750		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2019	262	104,660	9,800	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館26日のため、開館1日あたりのコストが9,800円増加しました。
		2018	292	94,860	8,463	
		2017	295	86,397		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

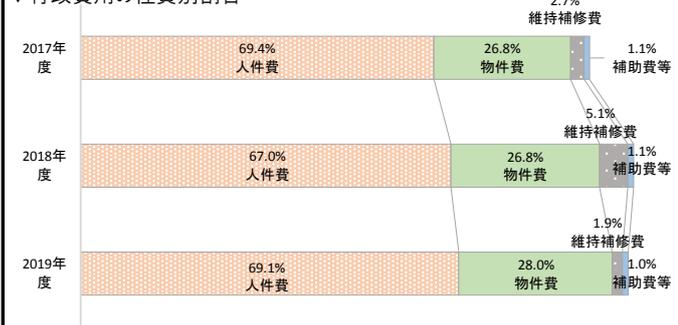
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

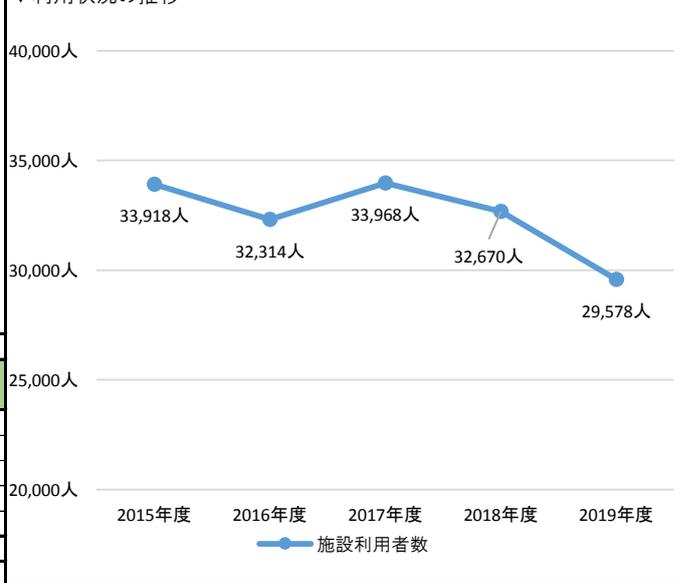
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいもっこ館事務		2.0	1.0		1.0	4.0	4.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0	4.0	4.1		
2018年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.1	0.0	1.0	4.1			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこ館の1日あたりの平均利用者数は112人で、2018年度と比較して増減はありませんでした。
- ◆新規登録者数が2018年度の161人から、2019年度は87人となり、74人減少しました。
- ◆もっこ館事業は、人件費が行政費用の69.1%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇もっこ館のある健康福祉会館は建設から30年以上経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆電位治療器利用者を対象に月一回実施している、看護師による「健康講座」や「脳トレ」を今後も継続し、健康相談しやすい環境を整えます。
- ◆空きスペースの有効利用を促進して、利用者増に結び付けます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用者数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館
		53,981	52,967	44,761	建設年月日	1982年10月13日
					2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から37年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。

- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用者数	人	目標	60,000	60,000	55,000	45,000	45,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	53,981	52,967	44,761		(2021年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	70	70	65	53	53	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	63	63	59		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年2月29日から休館しました。  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を59回開催し、767人が受講しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため2018年度と比較して実施回数が4回減少し、受講者数が126人減少しました。  
 ◆近隣にある山崎保育園との交流会を7回実施し、延べ147人の園児との交流を楽しみました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	19,680	18,449	19,277	828	地方税	0	0	0	0
物件費	6,898	7,435	7,539	104	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,818	4,009	4,265	256	都支支出金	66	88	88	0
維持補修費	601	1,925	760	△ 1,165	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	126	126	118	△ 8	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	66	88	88	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,239	△ 27,847	△ 27,606	241
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,305	27,935	27,694	△ 241	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,239	△ 27,847	△ 27,606	241
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,239	△ 27,847	△ 27,606	241

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 19,277千円	決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所物件費按分 6,193千円 電位治療器賃貸借契約 689千円 マッサージチェア賃貸借契約 171千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が828千円増加。	主な増減理由	木曾山崎連絡所物件費の増加により、物件費が104千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修費按分 760千円	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 118千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費の減少により、維持補修費が1,165千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が4回減少したことにより、補助費等が8千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2019	44,761	619	92	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため利用者数が8,206人減少し、利用者1人あたりコストが92円増加しました。
		2018	52,967	527	21	
		2017	53,981	506		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2019	263	105,300	9,632	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館26日のため、開館1日あたりのコストが9,632円増加しました。
		2018	292	95,668	3,109	
		2017	295	92,559		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

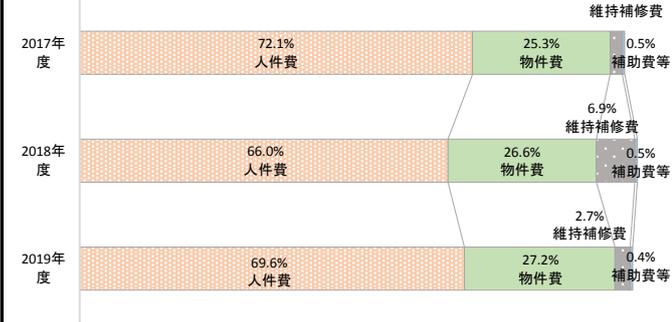
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由	特になし	主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



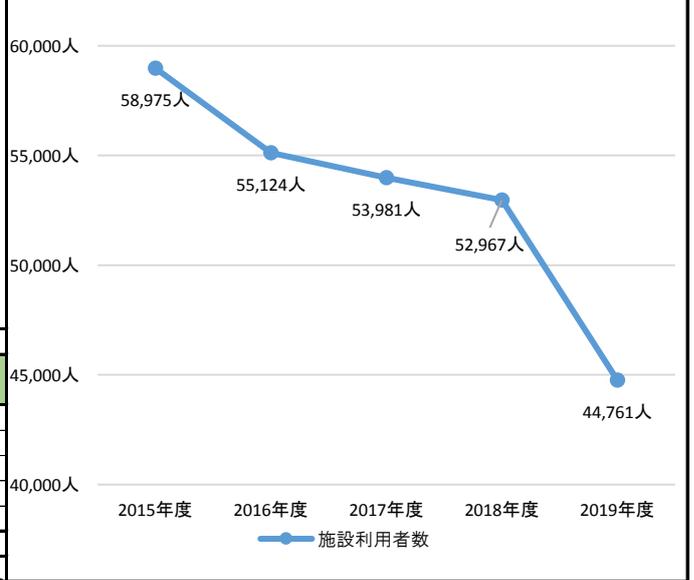
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいぬぎ館事務		2.0	1.1		1.0	4.1	4.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.1	0.0	1.0	4.1	4.1	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.1	0.0	1.0	4.1	4.1	0.0	0.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆くぬぎ館の周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。くぬぎ館の1日あたりの平均利用者数は170人で、2018年度と比較して11人減少しました。
- ◆新規登録者数が2018年度の131人から、2019年度は82人となり、49人減少しました。
- ◆くぬぎ館事業は、人件費が行政費用の69.6%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から38年が経過しています。増加が見込まれる維持管理や補修経費への対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用者数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	ふれあいけやき館	
		7,204	14,023	12,922	建設年月日	1983年3月31日	
						2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇けやき館のある堺市民センターは建設から36年が経過しています。今後も維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。  
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。  
 ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。  
 ◆当館のサービスを通して利用者の生活の質を高めるために、施設を地域の中で広く認知されるようにしていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)  
 ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。  
 ◆利用者の健康増進と介護予防のため、健康講座、健康体操等の事業を計画的に実施し、実施効果を確認していきます。  
 ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的に行います。  
 ◆介護予防室を活用して、地域の高齢者支援センター等の関係組織・団体等との連携を深めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用者数	人	目標	20,000	20,000	18,000	15,000	15,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	7,204	14,023	12,922		(2021年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	90	90	90	68	58	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	29	87	74		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年2月29日から休館しました。  
 ◆2020年2月までは、健康体操を定期的に開催したことにより、利用者数が2018年度と比較して123人増加しました。  
 ◆利用者の健康増進のため健康体操を183回実施し、延べ2,611人が参加しました。また、健康講座を11回実施し、延べ約220人が参加しました。体力測定の実施方法を見直し、健康増進のアドバイスを行いました。以上の取り組みにより、参加者の多くに意識や健康状態の改善が見られました。  
 ◆けやき館まつり等のレクリエーション行事を4回、こうさぎ保育園との交流を8回実施するなど、利用者及び近隣との交流を深めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	17,161	14,911	21,242	6,331	地方税	0	0	0	0
物件費	3,076	3,309	3,564	255	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,993	2,176	2,475	299	都支支出金	88	117	120	3
維持補修費	192	119	104	△ 15	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	58	174	148	△ 26	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	88	117	120	3
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 20,399	△ 18,396	△ 34,199	△ 15,803
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	9,261	9,261	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	20,487	18,513	34,319	15,806	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 20,399	△ 18,396	△ 34,199	△ 15,803
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 20,399	△ 18,396	△ 34,199	△ 15,803

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 21,242千円	決算額の主な内訳	堺市民センター物件費按分 3,072千円 カラオケ機器賃貸借 131千円 マッサージチェア賃貸借 80千円 など
主な増減理由	正規職員が配置されたことにより、6,331千円増加。	主な増減理由	堺市民センター物件費が増加したことにより、物件費が255千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 12千円 鍵修繕 55千円 照明修繕 37千円	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 148千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費が減少したことにより、15千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が13回減少したことにより、補助費等が26千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2019	12,922	2,656	1,336	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため利用者数が1,101人減少したこと及び正規職員配置に伴い行政費用が増加したことにより、利用者1人あたりコストが1,336円増加しました。
		2018	14,023	1,320	△ 1,524	
		2017	7,204	2,844		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2019	263	130,490	67,089	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館26日及び正規職員配置に伴い行政費用が増加したことにより、開館1日あたりのコストが67,089円増加しました。
		2018	292	63,401	△ 100,495	
		2017	125	163,896		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

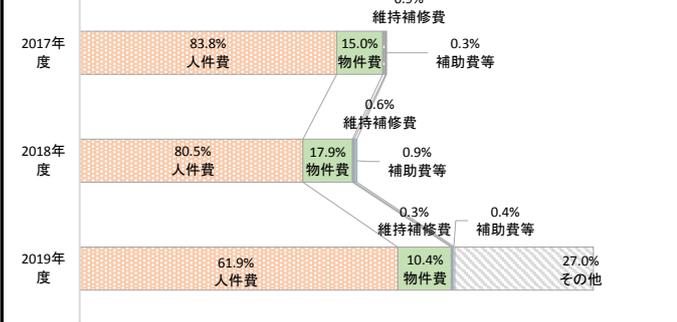
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	601	601	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	601	601
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	7,993	7,993
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	7,993	7,993
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	8,594	8,594
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 8,594	△ 8,594
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 8,594	△ 8,594		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



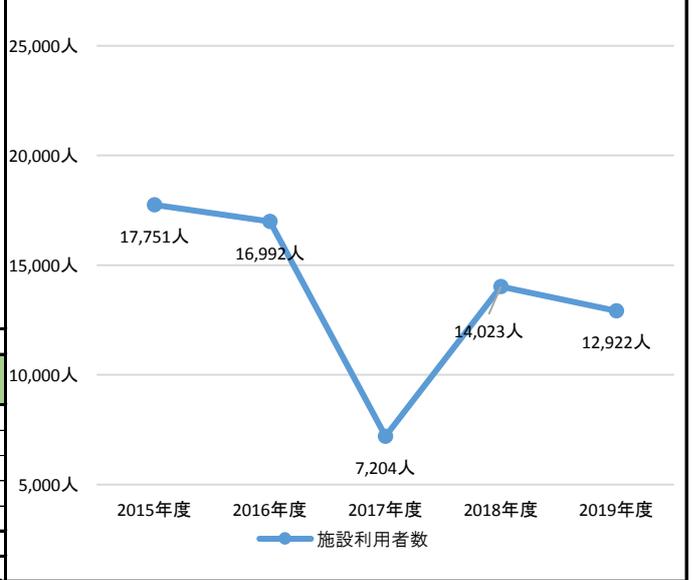
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
ふれあいけやき館事務	1.0	1.0	1.0		0.9	3.9	3.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	1.0	1.0	1.0	0.0	0.9	3.9	3.9
2018年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.1	0.0	1.7	3.8	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆けやき館の1日あたりの平均利用者数は49人で2018年度と比較して1人増加しました。
- ◆新規登録者数が2018年度の74人から、2019年度は71人となり、3人減少しました。
- ◆けやき館事業は、人件費が行政費用の61.9%を占めています。
- ◆けやき館事業は、正規職員が配置されたことにより、賞与・退職手当引当金繰入額が計上された結果その他行政費用が27%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇けやき館のある堺市民センターは建設から37年が経過しています。今後も維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆利用者の健康増進と介護予防のため、健康体操等の健康増進事業を計画的に実施し、実施効果を確認していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者を対象として、健康の維持増進及び教養の向上に向けた活動並びにレクリエーションを行うための施設である、高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用総人数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	ふれあい桜館	
		19,751	29,054	25,769	建設年月日	1994年3月17日	
						2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	44.6%	47.0%	49.4%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆桜館のある小山田高齢者在宅サービスセンターは建設から25年が経過しています。今後も維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆休館により減少した利用者数を、工事前までの水準に回復を図るため、既存利用者の呼び戻し、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総人数	人	目標	41,000	41,000	33,000	27,000	27,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	19,751	29,054	25,769		(2021年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	240	240	205	160	160	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	137	193	166		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年2月29日から休館しました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減少により、桜館の利用者数は、2018年度と比較して3,285人減少し、25,769人となりました。  
 ◆2020年2月までは、2019年度から導入したカラオケの影響もあり、利用者数が2018年度の同月までと比較して695人増加しました。  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を166回実施し、2,141人が受講しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため、2018年度と比較して27回減少し、受講者数は278人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,519	1,515	901	△ 614	地方税	0	0	0	0
物件費	31,938	33,507	33,631	124	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	30,698	33,176	33,500	324	都支出金	156	208	240	32
維持補修費	0	1,107	0	△ 1,107	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	76	42	△ 34
減価償却費	30,649	39,621	39,621	0	行政収入 小計(a)	156	284	282	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,045	△ 75,628	△ 73,931	1,697
賞与・退職手当引当金繰入額	95	162	60	△ 102	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	64,201	75,912	74,213	△ 1,699	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,045	△ 75,628	△ 73,931	1,697
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	87	0	467	467
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	87	0	467	467	当期収支差額 (e)+(h)	△ 63,958	△ 75,628	△ 73,464	2,164

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 901千円	決算額の主な内訳	指定管理料 33,500千円 カラオケ機器賃貸借 131千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が614千円減少。	主な増減理由	指定管理料が増加したことに伴い、物件費が124千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	維持補修費 0千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 240千円
主な増減理由	緊急修繕が発生しなかったことにより、維持補修費が1,107千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座実施予定回数の増加により、都支出金が32千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2019	25,769	2,880	267	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館26日のため利用者数が3,285人減少し、利用者1人あたりコストが267円増加しました。
		2018	29,054	2,613	△ 638	
		2017	19,751	3,251		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2019	265	280,049	22,720	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館26日のため、開館1日あたりのコストが22,720円増加しました。
		2018	295	257,329	△ 35,826	
		2017	219	293,155		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

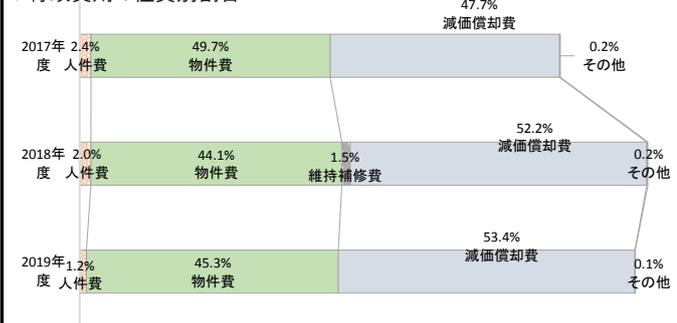
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	95	60	△ 35
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	961,836	922,215	△ 39,621	地方債	0	0	0
	土地	85,836	85,836	0	賞与引当金	95	60	△ 35
	建物(取得価額)	1,651,200	1,651,200	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 775,200	△ 814,821	△ 39,621	固定負債	1,338	804	△ 534
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,338	804	△ 534
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,433	864	△ 569
資産の部合計	961,836	922,215	△ 39,621	純資産	960,403	921,351	△ 39,052	
				純資産の部合計	960,403	921,351	△ 39,052	
				負債及び純資産の部合計	961,836	922,215	△ 39,621	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物 1,651,200千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、39,621千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



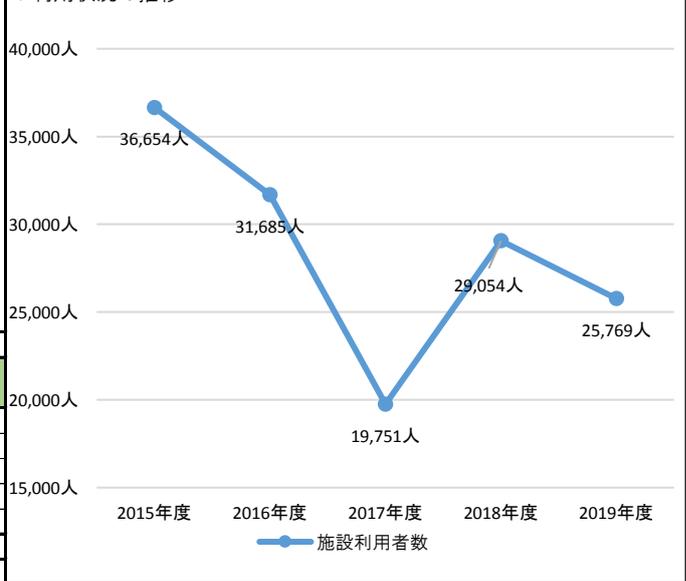
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019		2018	
						合計	割合	合計	割合
ふれあい桜館管理事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆桜館の1日あたりの平均利用者数は97人で2018年度と比較して1人減少しました。
- ◆新規登録者数が2018年度の112人から、2019年度は83人となり、29人減少しました。
- ◆桜館事業は、指定管理制度を導入しているため物件費が行政費用の45.3%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇桜館のある小山田高齢者在宅サービスセンターは建設から26年が経過しています。増加が見込まれる維持管理や補修経費への対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆新型コロナウイルス感染症予防対策を実施し、利用者が安心して活動できる環境づくりを行います。

2019年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部	課名	いきいき総務課、高齢者福祉課 介護保険課、指導監査課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組めます。 介護保険制度を解りやすく周知するとともに、第7期町田市介護保険事業計画の取組を着実に実施し、適正な運営を推進します。
所管する事務	◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の設置運営に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険サービスの必要性及び制度運営に必要な保険料負担などの周知により、収納率の維持向上、第7期介護保険事業計画を着実に実施する必要があります。
- ◆介護保険給付費の増加は今後も続く見込みのため、介護保険サービスの質の向上と適正化について、継続した取り組みが必要です。
- ◆高齢者の増加に伴い増大する業務量に対応できるよう、業務の効率化及び、見直しに継続して取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険制度を丁寧に説明し、保険料収納率の維持向上に努めます。
- ◆認知症施策や地域の支え合いと介護予防の推進のため、認知症サポーター養成や地域活動団体型サービスの実施団体数の拡充等に取り組めます。
- ◆介護保険サービスの質の向上のため、要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした、要介護度改善ケア奨励事業を継続します。
- ◆業務の効率化のため、要介護認定調査の効率化などに継続して取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	介護保険料(現年)の収納率
		実績	99.0	99.2	99.3		(2020年度)	
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	23,200	26,000	28,800	31,600	31,600	累計受講者数
		実績	23,421	27,443	30,703		(2020年度)	
地域活動団体型サービスの実施団体数の拡大	団体	目標	25	44	76	77	81	実施団体数(2020年度から「まちだ互近助クラブ」として実施)
		実績	39	71	77		(2021年度)	

- ◆納税課と連携した介護保険料の滞納整理対応や丁寧な制度説明の継続により、介護保険料の収納率の維持向上に努めました。
- ◆認知症についての正しい知識と理解の普及啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催し、3,260人が受講しました。累計で30,703人となりました。
- ◆在宅で療養する高齢者の生活を支えるため、医療と介護の専門職団体からなる「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト(町プロ)推進協議会」を年3回開催し、医療職と介護職の連携に関する研修や情報共有の仕組みづくり等に取り組まれました。
- ◆高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした要介護度改善ケア奨励事業では、141人の改善がありました。
- ◆認定調査員の訪問地域を集約することで訪問調査の効率化を行い、調査員1人あたりの年間調査件数が286件から328件に増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	548,578	528,326	530,985	2,659	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	33,842	18,793	17,448	△ 1,345	保険料	7,358,213	7,479,382	7,372,607	△ 106,775
物件費	1,103,796	1,238,892	1,288,193	49,301	国庫支出金	6,585,447	6,763,098	7,044,008	280,910
うち委託料	1,016,240	1,154,483	1,199,030	44,547	都支支出金	4,481,020	4,525,314	4,700,708	175,394
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	8,080,009	7,983,949	8,356,967	373,018
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	28,743,682	29,740,113	30,790,017	1,049,904	その他	5,935	774	9,514	8,740
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	26,510,624	26,752,517	27,483,804	731,287
不納欠損引当金繰入額	26,093	20,472	22,595	2,123	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,939,600	△ 4,847,628	△ 5,207,259	△ 359,631
賞与・退職手当引当金繰入額	28,075	72,342	59,273	△ 13,069	金融収支差額(d)	557	852	1,175	323
行政費用 小計(b)	30,450,224	31,600,145	32,691,063	1,090,918	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,939,043	△ 4,846,776	△ 5,206,084	△ 359,308
特別費用(g)	525	653	331	△ 322	特別収入 小計(f)	1,667	1,794	1,925	131
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,142	1,141	1,594	453	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 3,937,901	△ 4,845,635	△ 5,204,490	△ 358,855
一般会計繰出金(j)	99,660	132,356	185,751	53,395	一般会計繰入金(k)	4,696,508	4,902,243	5,241,936	339,693
					再計(i)-(j)+(k)	658,947	△ 75,748	△ 148,305	△ 72,557

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託 545,010千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 185,195千円 介護予防ケアマネジメント委託料 115,632千円 生活支援コーディネーター事業業務委託 74,660千円 地域介護予防推進員事業委託 68,400千円 など	決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料(調定額) 6,695,732千円 現年度普通徴収保険料(調定額) 676,875千円
主な増減理由	認定調査関連の委託料・手数料が、認定申請者数の増加により、33,648千円増加。 地域介護予防推進員事業委託が、地域介護予防推進員人件費を増額したことにより、2,400千円増加。	主な増減理由	2019年10月に実施された消費税増税を財源とした公費(国、都、市)負担による低所得者への保険料の軽減率が拡大したことにより、第1号被保険者保険料が、106,775千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 27,414,960千円 高額介護(予防)サービス費 871,168千円 特定入所者介護(予防)サービス費 821,204千円 介護予防・日常生活支援総合事業費 741,151千円 介護予防サービス等諸費 587,582千円 など	決算額の主な内訳	保険給付費の国庫負担金 5,311,231千円 保険給付費の調整交付金 1,125,749千円 包括的支援事業費の国庫負担金 256,440千円 介護予防・日常生活支援総合事業費の国庫負担金 209,600千円 など
主な増減理由	要介護・要支援認定者数の増加等により、介護サービス等諸費が894,501千円、高額介護(予防)サービス費が119,866千円及び介護予防サービス等諸費が78,973千円増加。	主な増減理由	保険給付費の国庫負担金が、総事業費の増加により90,519千円増加。保険給付費の調整交付金が、後期高齢者人口の増加等により交付割合が増えたことで168,806千円増加。(2018年度3.38%→2019年度3.78%)

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	116,126	101,424	△ 14,702	流動負債	36,869	38,092	1,223
	不納欠損引当金	△ 70,047	△ 56,514	13,533		16,778	16,939	161
	その他の流動資産	859,352	745,564	△ 113,788	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	20,091	21,153	1,062
	土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	236,258	249,189	12,931
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	236,258	249,189	12,931
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	273,127	287,281	14,154
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,358,656	3,244,134	△ 114,522	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,726,352	2,740,941	14,589	純資産の部合計	3,358,656	3,244,134	△ 114,522	
資産の部合計	3,631,783	3,531,415	△ 100,368	負債及び純資産の部合計	3,631,783	3,531,415	△ 100,368	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	普通徴収保険料(現年度分) 52,201千円 普通徴収保険料(滞納繰越分) 47,559千円 など	決算額の主な内訳	現金預金 745,564千円	決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 2,738,941千円 高額介護サービス費等貸付基金 2,000千円
主な増減理由	普通徴収保険料(現年度分)が、8,152千円減少。 普通徴収保険料(滞納繰越分)が、8,214千円減少。	主な増減理由	補助費等(給付費等)が増加したことにより、現金預金が113,788千円減少。	主な増減理由	介護保険給付費準備基金積立金が、剰余金等により514,589千円増加。 介護保険給付費準備基金積立金が、取崩により500,000千円減少。

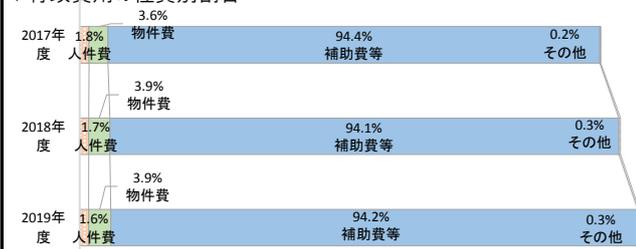
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,473,606	社会資本整備等投資活動収入	500,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	32,628,991	社会資本整備等投資活動支出	514,589	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,155,385	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,589	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,169,974
				一般会計繰入金(e)	5,241,936
				一般会計繰出金(f)	185,751
				前年度からの繰越金(g)	859,352
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	745,564

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

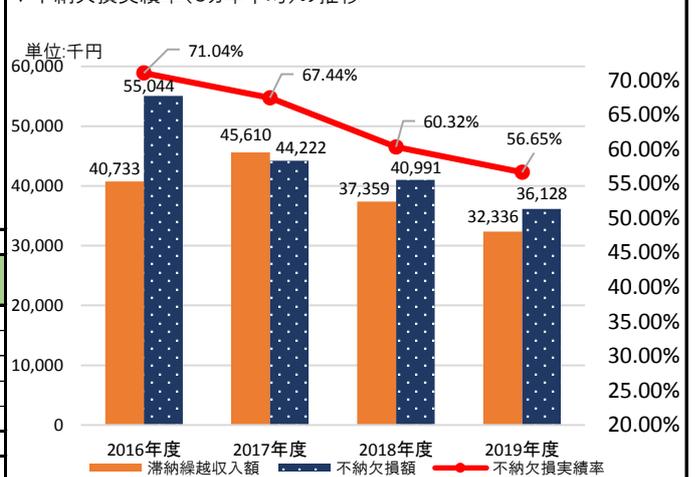


▽事業に関わる人員

業務内容	2019				2018	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計
要介護認定事務	9.2			21.0	3.9	34.1
給付事務	9.9			9.9	1.2	21.0
保険料・総務事務	15.2			8.1	0.5	23.8
地域支援事業	13.7			4.1	17.8	17.1
2019年度 特別会計 合計	48.0	0.0	0.0	43.1	5.6	96.7
2018年度 特別会計 合計	48.0	0.0	0.0	42.4	5.2	95.6

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5か年平均)の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆介護保険事業会計は、補助費等(給付費等)が約308億円と行政費用の約94%を占めております。2018年度比較では、主に高齢者人口の増加に伴う要介護認定者数増加等により約11億円増加し、今後も増加が見込まれます。
- ◆保険料収納率の維持向上のため、公債権一元化による滞納整理対応や催告書の送付を行いました。また、個別訪問や電話・窓口での丁寧な制度説明と納付相談を行いました。これらの取り組みを継続することで、不納欠損額は4,863千円減少し、収納率は目標値以上を維持しました。
- ◆医療と介護の専門団体で構成する「町プロ推進協議会」において、高齢者の在宅療養を支えるための取組を推進しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆給付費の増加が今後も見込まれるため、安定した介護保険制度運営に必要な財源確保が必要です。引き続き、丁寧な制度説明により収納率の維持に努めるとともに、第7期介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。
- ◇高齢化の進行に伴い在宅で療養する高齢者の増加が見込まれることから、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種の連携が必要になります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆要介護認定者数の増加等による給付費の増加を見据え、「第8期町田市介護保険事業計画」の給付費見込み及び保険料の決定をします。
- ◆2020年4月に開所した「医療と介護の連携支援センター」が中心となり、在宅医療・介護連携における課題解決に取り組みます。
- ◆認知症施策や地域の支え合いと介護予防・フレイル予防の推進のため、認知症サポーター養成、「まちだ互助助クラブ」の支援、フレイルチェック会の実施等に取り組みます。